

平成 20 年度

八戸市の財務諸表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

八 戸 市

目 次

はじめに	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析	2
2 財務諸表の作成基準	2
3 作成基準日・対象期間	2
第2 普通会計の財務諸表	
1 バランスシート	
(1) バランスシートとは	5
(2) バランスシート	8
(3) バランスシート（対前年度比較）	9
(4) バランスシート（市民1人あたり）	10
(5) バランスシートの概要	11
(6) バランスシートの分析	12
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 行政コスト計算書（対前年度比較）	15
(4) 行政コスト計算書（市民1人あたり）	16
(5) 行政コスト計算書の概要	17
(6) 行政コスト計算書の分析	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは	19
(2) 純資産変動計算書	20
(3) 純資産変動計算書（市民1人あたり）	21
(4) 純資産変動計算書の概要	22
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは	24
(2) 資金収支計算書	25
(3) 資金収支計算書（対前年度比較）	26
(4) 資金収支計算書（市民1人あたり）	27
(5) 資金収支計算書の概要	28

第3	市全体の財務諸表	
1	市全体の範囲及び前提条件	
	(1) 市全体の範囲	29
	(2) 市全体の前提条件	29
2	市全体の財務諸表	
	(1) 市全体のバランスシート	30
	(2) 市全体の行政コスト計算書	31
	(3) 市全体の純資産変動計算書	32
	(4) 市全体の資金収支計算書	33
第4	連結財務諸表	
1	連結の範囲及び前提条件	
	(1) 連結の範囲	35
	(2) 連結の前提条件	36
2	連結財務諸表	
	(1) 連結バランスシート	37
	(2) 連結行政コスト計算書	38
	(3) 連結純資産変動計算書	39
	(4) 連結資金収支計算書	40
第5	普通会計附属明細表	
1	有形固定資産明細表	41
2	主な施設の状況	42
3	基金等明細表	43
4	債務負担行為明細表	43
5	長期延滞債権明細表	44
6	未収金明細表	44
7	固定資産耐用年数表	45

はじめに

本市では、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改定モデル」を用いて財務諸表4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

また、普通会計と市全体の財務諸表に加え、市と連携協力して行政サービス等を実施している関係団体等をひとつのグループとみなして、一部事務組合、広域連合、地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等を含めた連結の財務諸表についても作成しました。

本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。

今後とも資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

平成21年12月

財 政 課

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「バランスシート」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

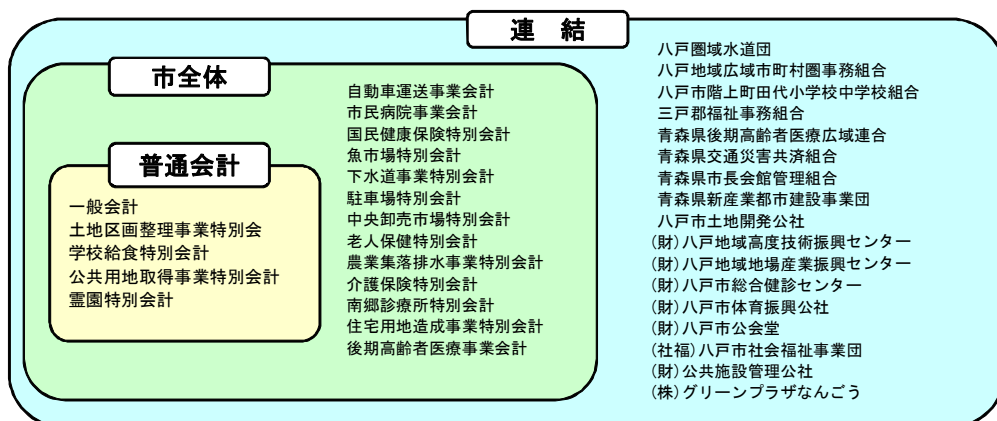
「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合、地方開発事業団、土地開発公社並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

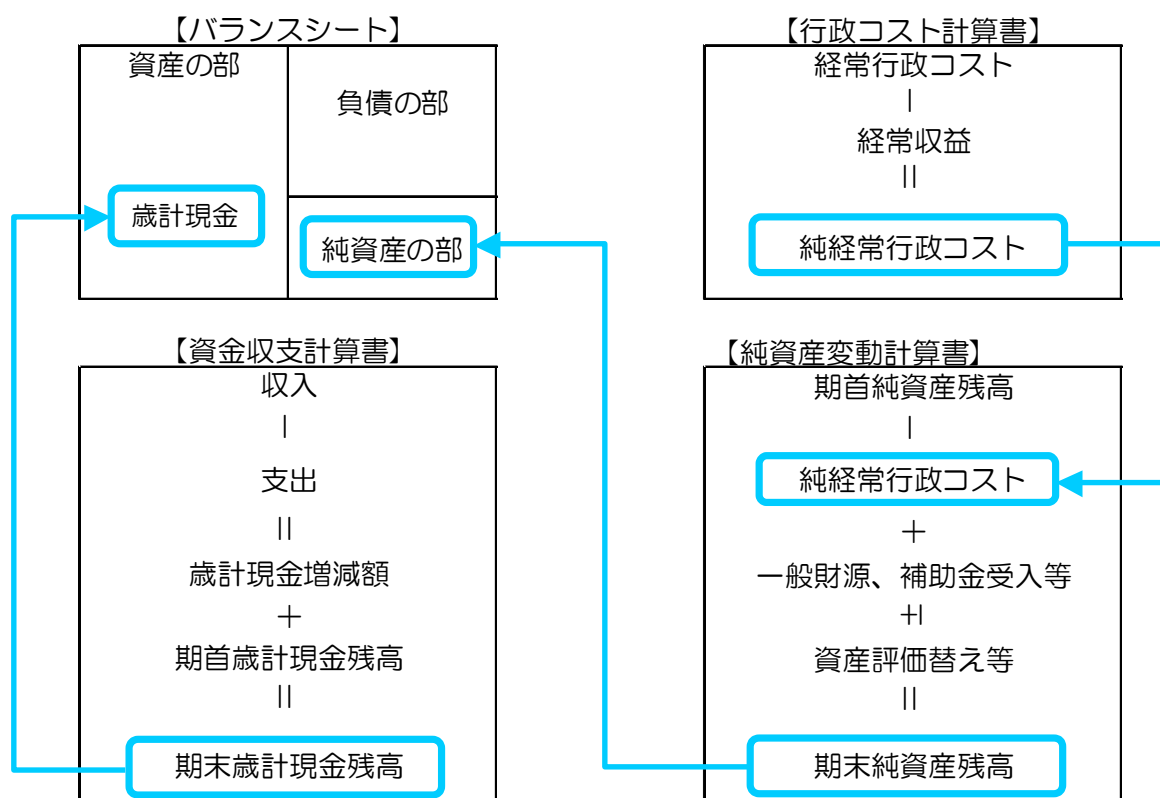


3 作成基準日・対象期間

バランスシートは、平成21年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成20年4月1日から平成21年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計（交通事業及び病院事業を除く）における出納整理期間中（平成21年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

◎財務諸表4表の関係



バランスシートの「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、バランスシートの「歳計現金」と一致します。

【普通会計の財務諸表】

第2 普通会計の財務諸表

1 バランスシート

(1) バランスシートとは

バランスシートは、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

〈バランスシートのイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額 (国庫支出金、一般財源等)

【貸借対照表の構成】

[1] 資産の部

① 有形固定資産

- ・ 資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・ 評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・ 他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・ 昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・ 土地については減価償却を行いません。

② 売却可能資産

- ・ 市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）と用途廃止が予定されている行政財産（山林を除く）を「売却可能資産」として計上しました。
- ・ 土地の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて算出する方法により行いました。また、建物の評価は、(社)全国市有物件災害共済会の保険単価等を使用して算出しました。

③ 投資及び出資金

- ・ 公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

④ 貸付金、基金

- ・ 貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・ 返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- ・ 「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額（50万円以下）であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

⑥ 現金預金

- ・ 流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

⑦ 未収金

- ・ 収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

[2]負債の部

① 固定負債

○ 地方債

- ・ 作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

○ 退職手当引当金

- ・ 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
- ・ 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

② 流動負債

○ 翌年度償還予定額

- ・ 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

- 翌年度支払予定退職手当
 - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。
- 賞与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

[3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
 - ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
 - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
 - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
 - ・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
 - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(3) バランスシート (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成20年度	平成19年度	20-19差引		平成20年度	平成19年度	20-19差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	85,207,490	86,473,486	△ 1,265,996
①生活インフラ・国土保全	153,827,876	153,840,530	△ 12,654	(2) 長期未払金			
②教育	74,091,995	74,721,873	△ 629,878	①物件の購入等	1,596,846	1,872,359	△ 275,513
③福祉	2,890,874	3,210,599	△ 319,725	②債務保証又は損失補償	—	—	—
④環境衛生	2,971,524	2,547,372	424,152	長期未払金計	1,596,846	1,872,359	△ 275,513
⑤産業振興	13,262,959	13,869,334	△ 606,375	(3) 退職手当引当金	13,202,226	13,523,784	△ 321,558
⑥消防	206,450	217,760	△ 11,310	(4) 損失補償引当金	87,634	105,574	△ 17,940
⑦総務	11,822,321	12,228,878	△ 406,557	固定負債合計	100,094,196	101,975,203	△ 1,881,007
有形固定資産合計	259,073,999	260,636,346	△ 1,562,347				
(2) 売却可能資産	11,229,741	10,394,486	835,255	2 流動負債			
公共資産合計	270,303,740	271,030,832	△ 727,092	(1) 翌年度償還予定地方債	8,439,739	8,259,635	180,104
				(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	—	—	—
2 投資等				(3) 未払金	240,410	91,489	148,921
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	1,654,665	1,305,086	349,579
①投資及び出資金	22,606,243	21,859,659	746,584	(5) 賞与引当金	568,408	635,543	△ 67,135
②投資損失引当金	—	—	—	流動負債合計	10,903,222	10,291,753	611,469
投資及び出資金計	22,606,243	21,859,659	746,584				
(2) 貸付金	1,506,252	1,501,651	4,601	負 債 合 計	110,997,418	112,266,956	△ 1,269,538
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	624,179	522,193	101,986	[純資産の部]			
②その他特定目的基金	1,031,052	916,308	114,744	1 公共資産等整備国県補助金等	54,994,539	56,023,342	△ 1,028,803
③土地開発基金	212,467	211,556	911	2 公共資産等整備一般財源等	172,653,112	169,751,499	2,901,613
④その他定額運用基金	800	2,108	△ 1,308	3 その他一般財源等	△ 42,243,459	△ 42,225,670	△ 17,789
⑤退職手当組合積立金 基金等計	1,868,498	1,652,165	216,333	4 資産評価差額	7,547,536	7,137,505	410,031
(4) 長期延滞債権	1,526,734	1,665,515	△ 138,781	純 資 産 合 計	192,951,728	190,686,676	2,265,052
(5) 回収不能見込額	△ 784,465	△ 938,996	154,531				
投資等合計	26,723,262	25,739,994	983,268				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,435,458	1,331,882	103,576				
②減債基金	1,862,316	1,750,867	111,449				
③歳計現金	3,193,089	2,638,207	554,882				
現金預金計	6,490,863	5,720,956	769,907				
(2) 未収金							
①地方税	673,553	653,916	19,637				
②その他	57,439	51,194	6,245				
③回収不能見込額	△ 299,711	△ 243,260	△ 56,451				
未収金計	431,281	461,850	△ 30,569				
流動資産合計	6,922,144	6,182,806	739,338				
資 産 合 計	303,949,146	302,953,632	995,514	負 債 ・ 純 資 産 合 計	303,949,146	302,953,632	995,514

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	平成20年度	平成19年度	20-19差引
①生活インフラ・国土保全	11,451,482	11,687,828	△ 236,346
②教育	1,588,945	1,607,707	△ 18,762
③福祉	1,345,132	1,251,798	93,334
④環境衛生	1,265,272	1,222,021	43,251
⑤産業振興	8,903,674	9,080,312	△ 176,638
⑥消防	—	—	—
⑦総務	548,247	580,872	△ 32,625
計	25,102,752	25,430,538	△ 327,786
上の支出金に充当された財源			
①国県補助金等	2,954,503	3,014,045	△ 59,542
②地方債	8,397,006	8,551,365	△ 154,359
③一般財源等	13,751,243	13,865,128	△ 113,885
計	25,102,752	25,430,538	△ 327,786
※2 債務負担行為に関する情報			
①物件の購入等	—	—	—
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	—	—	—
③その他	6,827,113	2,494,066	4,333,047
※3 地方交付税の算定の基礎に含まれる地方債残高(翌年度償還予定額を含む)	36,902,732	36,171,871	730,861
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)	182,117,887	184,169,911	△ 2,052,024
普通会計の将来負担額	105,948,351	106,583,403	△ 635,052
基金等将来負担軽減資産 (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	76,169,536	77,586,508	△ 1,416,972

(4) バランスシート (市民 1 人あたり)

(住民基本台帳人口 平成 21 年 3 月 31 日現在 : 243,682 人)

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全 631,265	349,667
②教育 304,052	(2) 長期未払金
③福祉 11,863	①物件の購入等 6,553
④環境衛生 12,194	②債務保証又は損失補償
⑤産業振興 54,427	長期未払金計 6,553
⑥消防 847	(3) 退職手当引当金 54,178
⑦総務 48,515	(4) 損失補償引当金 360
有形固定資産合計 1,063,163	固定負債合計 410,758
(2) 売却可能資産 46,084	2 流動負債
公共資産合計 1,109,247	(1) 翌年度償還予定地方債 34,634
2 投資等	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 986
①投資及び出資金 92,770	(4) 翌年度支払予定退職手当 6,790
②投資損失引当金	(5) 賞与引当金 2,332
投資及び出資金計 92,770	流動負債合計 44,742
(2) 貸付金 6,181	負 債 合 計 455,500
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 2,562	[純資産の部]
②その他特定目的基金 4,231	1 公共資産等整備国庫補助金等 225,682
③土地開発基金 872	2 公共資産等整備一般財源等 708,519
④その他定額運用基金 3	3 その他一般財源等 △ 173,355
⑤退職手当組合積立金	4 資産評価差額 30,973
基金等計 7,668	純 資 産 合 計 791,819
(4) 長期延滞債権 6,265	
(5) 回収不能見込額 △ 3,219	
投資等合計 109,665	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 5,891	
②減債基金 7,642	
③歳計現金 13,104	
現金預金計 26,637	
(2) 未収金	
①地方税 2,764	
②その他 236	
③回収不能見込額 △ 1,230	
未収金計 1,770	
流動資産合計 28,407	
資 産 合 計 1,247,319	負 債 ・ 純 資 産 合 計 1,247,319

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	46,994 千円
②教育	6,521 千円
③福祉	5,520 千円
④環境衛生	5,192 千円
⑤産業振興	36,538 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	2,250 千円
計	103,015 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	12,125 千円
②地方債	34,459 千円
③一般財源等	56,431 千円
計	103,015 千円
①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	28,016 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高 (翌年度償還予定額を含む) のうち 151,438 円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	747,359 千円
基金等将来負担軽減資産	434,781 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	312,578 千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は 260,776 円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 648,011 円です。

(5) バランスシートの概要

【資産の部】

資産合計は、9億9,551万円増の3,039億4,915万円となっています。
有形固定資産は、20年度に道路・街路・河川・学校整備等の施設整備に62億4,700万円投資し、78億935万円減価償却したことにより、15億6,235万円の減の2,590億7,400万円となりました。また、売却可能資産は8億3,526万円の増となり、公共資産の合計は、7億2,709万円の減となりました。

投資等は、9億8,327万円増の267億2,326万円となっています。これは、病院事業会計や八戸圏域水道企業団への出資金が6億224万円増加したことが主な理由としてあげられます。

流動資産は、7億3,934万円増の69億2,214万円となっています。これは、当年度の歳入歳出差引額である歳計現金が5億5,488万円の増となったことが大きな要因です。

【負債の部】

負債合計は、12億6,954万円減の1,109億9,742万円となりました。
地方債（翌年度償還予定額含む）は、72億1,360万円借入れ、82億9,949万円償還したことにより10億8,589万円減の936億4,723万円となりました。

【純資産の部】

純資産は、22億6,505万円増の1,929億5,173万円となりました。
公共資産等整備国県補助金等が10億2,880万円減の549億9,454万円、公共資産等整備一般財源等が29億161万円増の1,726億5,311万円となりました。

その他一般財源等は、1,779万円減の△422億4,346万円となりました。
資産評価差額は、八戸市学生寮跡地等を新たに計上したことにより、4億1,003万円増の75億4,754万円となりました。

(6) バランスシートの分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。地方債の償還が進み、後世代による社会資本負担比率が0.2ポイント減少しました。

(単位：百万円)

項 目	19年度	20年度	増減
有形固定資産 a	260,636	259,074	△1,562
地方債(翌年度償還予定額含む) b	94,733	93,647	△1,086
純資産合計 c	190,686	192,952	2,266
社会資本負担比率(後世代による負担) b/a	36.3	36.1	△0.2
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) c/a	73.2	74.5	1.3

② 歳入決算額対資産比率

歳入合計(決算額)に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位：百万円)

項 目	19年度	20年度	増減
歳入合計 a	86,546	88,483	1,937
資産合計 b	302,953	303,949	996
純資産合計 c	190,686	192,952	2,266
歳入対資産比率 b/a	3.50	3.44	△0.06
歳入対純資産比率 c/a	2.20	2.18	△0.02

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債現在高が10億8,589万円減少したことなどにより、前年度より0.6ポイント高い63.5%となりました。

(単位：百万円)

項 目	19年度	20年度	増減
純資産合計 a	190,686	192,952	2,266
負債・純資産合計 b	302,953	303,949	996
純資産比率 a/b	62.9	63.5	0.6

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額

(2) 行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	8,496,971	11.9%	978,625	2,108,252	728,085	1,018,909	649,770	13,567	2,523,795	475,968			
(2)退職手当 引当金繰入等	1,178,295	1.6%		159,894			45,129		973,272				
(3)賞与引当金 繰入額	568,408	0.8%	62,016	168,360	45,454	63,893	40,565	847	157,559	29,714			
小計	10,243,674	14.3%	1,040,641	2,436,506	773,539	1,082,802	735,464	14,414	3,654,626	505,682			
2													
(1)物件費	8,612,604	12.0%	641,007	3,724,820	702,899	1,493,465	316,387	21,324	1,677,206	35,496			
(2)維持補修費	744,686	1.0%	623,034	77,948	6,711	16,874	6,525		13,584				
(3)減価償却費	7,809,350	10.9%	4,367,545	1,861,518	248,825	154,813	658,114	19,231	475,133	4,171			
小計	17,166,640	23.9%	5,631,586	5,684,286	958,435	1,665,152	981,026	40,555	2,165,933	39,667			
3													
(1)社会保障 給付	18,235,409	25.5%		292,641	17,684,069	258,699							
(2)補助金等	10,436,574	14.6%	303,784	381,084	2,342,743	3,241,674	598,574	2,854,204	711,035	3,071		405	
(3)他会計等 への支出額	12,275,859	17.2%	3,423,560		5,872,699	2,114,897	355,833						508,870
(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	984,027	1.4%	165,954	23,600	165,137	115,740	490,858		2,738				
小計	41,911,869	58.7%	3,893,298	697,325	26,064,648	5,731,010	1,445,265	2,854,204	713,773	3,071			509,275
4													
(1)支払利息	1,909,831	2.7%									1,909,831		
(2)回収不能 見込計上額	316,042	0.4%										316,042	
(3)その他 行政コスト													
小計	2,225,873	3.1%									1,909,831	316,042	
経常行政コスト a	71,548,056		10,565,525	8,818,117	27,796,622	8,478,964	3,161,755	2,909,173	6,534,332	548,420	1,909,831	316,042	509,275
(構成比率)			14.8%	12.3%	38.9%	11.8%	4.4%	4.1%	9.1%	0.8%	2.7%	0.4%	0.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1														
使用 料 b	1,350,525		170,275	50,605	51,971	386,670	4,174	405	120,703		431,939		133,783	
2														
分 担 金 c	1,384,791			6,844	1,341,161				5,158				31,628	
経常収益合計 (b+c) d	2,735,316		170,275	57,449	1,393,132	386,670	4,174	405	125,861		431,939		165,411	
d/a	3.82%		1.6%	0.7%	5.0%	4.6%	0.1%	0.0%	1.9%		22.6%			
(差引) 純経常行政コスト e	68,812,740		10,395,250	8,760,668	26,403,490	8,092,294	3,157,581	2,908,768	6,408,471	548,420	1,477,892	316,042	509,275	△ 165,411

(3) 行政コスト計算書 (対前年度比較)

(各年度 4月1日~3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)		
		平成20年度	平成19年度	20-19差引
1	(1) 人件費	8,496,971	9,113,629	△ 616,658
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,178,295	237,065	941,230
	(3) 賞与引当金繰入額	568,408	635,543	△ 67,135
	小 計	10,243,674	9,986,237	257,437
2	(1) 物件費	8,612,604	9,247,623	△ 635,019
	(2) 維持補修費	744,686	698,518	46,168
	(3) 減価償却費	7,809,350	7,733,645	75,705
	小 計	17,166,640	17,679,786	△ 513,146
3	(1) 社会保障給付	18,235,409	17,925,263	310,146
	(2) 補助金等	10,436,574	8,951,817	1,484,757
	(3) 他会計等への支出額	12,275,859	11,649,422	626,437
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	964,027	1,099,610	△ 135,583
	小 計	41,911,869	39,626,112	2,285,757
4	(1) 支払利息	1,909,831	2,045,838	△ 136,007
	(2) 回収不能見込計上額	316,042	414,619	△ 98,577
	(3) その他行政コスト	—	—	—
	小 計	2,225,873	2,460,457	△ 234,584
経常行政コスト a		71,548,056	69,752,592	1,795,464

【経常収益】				
1	使用料・手数料 b	1,350,525	1,374,596	△ 24,071
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,384,791	1,384,788	3
経常収益合計 (b + c) d		2,735,316	2,759,384	△ 24,068
(差引) 純経常行政コスト a - d		68,812,740	66,993,208	1,819,532

(4) 行政コスト計算書（市民1人あたり）

（住民基本台帳人口 平成21年3月31日現在：243,682人）

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	34,870	11.9%	4,016	8,652	2,988	4,181	2,667	56	10,357	1,953		
	(2)退職手当引当 金繰入等	4,835	1.6%	0	656	0	0	185	0	3,994	0		
	(3)賞与引当金 繰入額	2,331	0.8%	254	691	186	262	167	3	646	122		
	小計	42,036	14.3%	4,270	9,999	3,174	4,443	3,019	59	14,997	2,075		0
2	(1)物件費	35,344	12.0%	2,631	15,285	2,884	6,129	1,298	88	6,883	146		
	(2)維持補修費	3,057	1.0%	2,557	320	28	69	27	0	56	0		
	(3)減価償却費	32,047	10.8%	17,923	7,721	1,021	635	2,701	79	1,950	17		
	小計	70,448	23.9%	23,111	23,326	3,933	6,833	4,026	167	8,889	163		0
3	(1)社会保障給付	74,833	25.5%		1,201	72,570	1,062						
	(2)補助金等	42,830	14.6%	1,247	1,584	9,614	13,303	2,456	11,713	2,918	13		2
	(3)他会計等への支出額	50,376	17.2%	14,049	0	24,100	8,679	1,460	0	0	0		2,088
	(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	3,956	1.4%	681	97	678	475	2,014	0	11	0		0
	小計	171,995	58.7%	15,977	2,862	106,962	23,519	5,930	11,713	2,929	13		2,090
4	(1)支払利息	7,837	2.7%								7,837		
	(2)回収不能見込計上額	1,297	0.4%									1,297	
	(3)その他行政コスト		0.0%										
	小計	9,134	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	7,837	1,297	0
経常行政コスト a	293,613		43,358	36,187	114,069	34,795	12,975	11,939	26,815	2,251	7,837	1,297	2,090
(構成比率)			14.8%	12.3%	38.9%	11.8%	4.4%	4.1%	9.1%	0.8%	2.7%	0.4%	0.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	5,542		699	208	213	1,587	17	2	495	0	1,772	0	0	549
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,683		0	28	5,504	0	0	0	21	0	0	0	0	130
経常収益合計 (b + c) d	11,225		699	236	5,717	1,587	17	2	516	0	1,772		0	679
d/a	3.82%		1.6%	0.7%	5.0%	4.6%	0.1%	0.0%	1.9%	0.0%	22.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	282,388		42,659	35,951	108,352	33,208	12,958	11,937	26,299	2,251	6,065	1,297	2,090	△ 679

(5) 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成20年度の経常行政コストの総額は、17億9,546万円増の715億4,806万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、2億5,744万円増の102億4,367万円（構成比14.3%）となっています。

人件費については、職員数の減少などの理由で6億1,666万円減少しています。また退職手当引当金繰入等は9億4,123万円の増加となっております。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は5億1,315万円減の171億6,664万円（構成比24.%）となっています。

参議院議員選挙や市議会議員選挙に要した経費、住民健診委託料などの減少により、物件費が6億3,502万円減少しています。

移転支出的なコストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増等により3億1,015万円増の182億3,541万円（構成比25.5%）となっています。また、補助金等は、定額給付金支給事業交付金、税過誤納還付金などの増により14億8,476万円増の104億3,657万円（構成比14.6%）となっています。他会計等への支出額は、後期高齢者医療事業会計繰出金、市民病院事業会計負担金などの増加により6億2,644万円増の122億7,586万円（構成比17.1%）となっています。

その他のコストである支払利息は、市債残高の減少等により1億3,601万円減の19億983万円（構成比2.7%）となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、使用料・手数料において、市立保育所費用徴収金などの減により、2,407万円減の27億3,532万円となっています。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、18億1,953万円増の688億1,274万円となっています。

(6) 行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。20年度は、退職手当引当金繰入等が増加し、人件費が減少したため11.3ポイントの上昇となっています。

(単位：百万円)

項 目	19年度	20年度	増減
退職手当引当金繰入等 a	237	1,178	941
人 件 費 b	9,114	8,497	△617
退職手当引当金繰入比率 a/b	2.6	13.9	11.3

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。利子の支払いが減少し、0.12ポイント下がりました。

(単位：百万円)

項 目	19年度	20年度	増減
支 払 利 息 a	2,046	1,910	△136
地 方 債 残 高 b	94,733	93,647	△1,086
地方債平均利子率 a/b	2.16	2.04	△0.12

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの純資産の部について、会計年度中の動きを表すために新しく作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、バランスシートの純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。バランスシートの純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、バランスシートの純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度バランスシートの純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度バランスシートの純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(2) 純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	190,686,676	56,023,342	169,751,499	△ 42,225,670	7,137,505
純経常行政コスト	△ 68,812,740			△ 68,812,740	
一般財源					
地方税	32,585,095			32,585,095	
地方交付税	13,186,557			13,186,557	
その他行政コスト充当財源	7,407,454			7,407,454	
補助金等受入	17,661,385	1,034,879		16,626,506	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 172,730			△ 172,730	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,794,199	△ 2,794,199	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			315,830	△ 315,830	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 933	933	
未払金等への財源投入			126,592	△ 126,592	
減価償却による財源増		△ 2,063,682	△ 5,745,668	7,809,350	
地方債償還に伴う財源振替			5,411,593	△ 5,411,593	
資産評価替えによる変動額	410,031				410,031
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	192,951,728	54,994,539	172,653,112	△ 42,243,459	7,547,536

(3) 純資産変動計算書（市民1人あたり）

（住民基本台帳人口 平成21年3月31日現在：243,682人）

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	782,522	229,903	696,611	△ 173,282	29,290
純経常行政コスト	△ 282,387			△ 282,387	
一般財源					
地方税	133,720			133,720	
地方交付税	54,114			54,114	
その他行政コスト充当財源	30,398			30,398	
補助金等受入	72,477	4,247		68,230	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 709			△ 709	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,467	△ 11,467	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,296	△ 1,296	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 4	4	
未払金等への財源投入			519	△ 519	
減価償却による財源増		△ 8,468	△ 23,579	32,047	
地方債償還に伴う財源振替			22,208	△ 22,208	
資産評価替えによる変動額	1,683				1,683
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	791,818	225,682	708,518	△ 173,355	30,973

(4) 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト688億1,274万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が708億4,049万円となっています。したがって20億2,775万円の財源超過であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

(1) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

27億9,420万円の一般財源が公共資産整備に、3億1,583万円の一般財源が貸付金、出資等に投下されたことがわかります。

(2) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

(3) 未払金等への財源投入

バランスシートに未払金として計上されていたもののうち、当該年度中に支払が発生したものについて、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

(4) 減価償却による財源増

(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。78億935万円が回収されたこととなります。

(5) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、54億1,159万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、4億1,003万円を変動額として計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として22億6,505万円の純資産増加がありました。公共資産等に投下された国県補助金等が10億2,880万円減少、一般財源が29億161万円の増加、非拘束的な一般財源は1,779万円の減少、資産評価差額が4億1,003万円増加していることがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

【資金収支計算書の構成】

[1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

[2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

(2) 資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,632,367
物件費	8,612,604
社会保障給付	18,235,409
補助金等	9,833,160
支払利息	1,909,831
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,201,210
その他支出	917,416
支出合計	58,341,997
地方税	32,709,780
地方交付税	13,186,557
国県補助金等	16,475,818
使用料・手数料	927,005
分担金・負担金・寄附金	1,379,380
諸収入	1,882,888
地方債発行額	3,022,355
基金取崩額	1,529,080
他会計繰入金等	729,382
その他収入	4,214,025
収入合計	76,056,270
経常的収支額	17,714,273

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,731,396
公共資産整備補助金等支出	964,027
他会計への建設費充当財源繰出支出	733,976
支出合計	8,429,399
国県補助金等	1,184,967
地方債発行額	3,866,345
基金取崩額	6,736
その他収入	50,814
収入合計	5,108,862
公共資産整備収支額	△ 3,320,537

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	746,584
貸付金	3,560,060
基金積立額	1,967,570
定額運用基金への繰出支出	911
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,944,087
地方債償還額	8,299,492
支出合計	18,518,704
国県補助金等	600
貸付金回収額	3,549,723
基金取崩額	0
地方債発行額	324,900
公共資産等売却収入	118,330
その他収入	686,297
収入合計	4,679,850
投資・財務的収支額	△ 13,838,854

当年度歳計現金増減額	554,882
期首歳計現金残高	2,638,207
期末歳計現金残高	3,193,089

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,449千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		88,483,189
地方債発行額	△	7,213,600
財政調整基金等取崩額	△	1,200,000
支出総額	△	85,290,100
地方債償還額		10,206,874
財政調整基金等積立額		1,415,025
基礎的財政収支		6,401,388

(3) 資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度 4月1日～3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	平成20年度	平成19年度	20-19差引
人件費	10,632,367	11,515,951	△ 883,584
物件費	8,612,604	9,247,623	△ 635,019
社会保障給付	18,235,409	17,925,263	310,146
補助金等	9,833,160	8,329,134	1,504,026
支払利息	1,909,831	2,045,838	△ 136,007
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,201,210	7,756,578	444,632
その他支出	917,416	862,896	54,520
支出合計	58,341,997	57,683,283	658,714
地方税	32,709,780	32,959,590	△ 249,810
地方交付税	13,186,557	14,648,518	△ 1,461,961
国県補助金等	16,475,818	14,163,320	2,312,498
使用料・手数料	927,005	988,100	△ 61,095
分担金・負担金・寄附金	1,379,380	1,382,402	△ 3,022
諸収入	1,882,888	2,013,477	△ 130,589
地方債発行額	3,022,355	2,244,350	778,005
基金取崩額	1,529,080	1,438,060	91,020
他会計繰入金等	729,382	80,119	649,263
その他収入	4,214,025	4,433,578	△ 219,553
収入合計	76,056,270	74,351,514	1,704,756
経常的収支額	17,714,273	16,668,231	1,046,042
2 公共資産整備収支の部	平成20年度	平成19年度	20-19差引
公共資産整備支出	6,731,396	7,798,388	△ 1,066,992
公共資産整備補助金等支出	964,027	1,099,610	△ 135,583
他会計への建設費充当財源繰出支出	733,976	560,583	173,393
支出合計	8,429,399	9,458,581	△ 1,029,182
国県補助金等	1,184,967	1,903,622	△ 718,655
地方債発行額	3,866,345	4,454,950	△ 588,605
基金取崩額	6,736	31,189	△ 24,453
その他収入	50,814	81,330	△ 30,516
収入合計	5,108,862	6,471,091	△ 1,362,229
公共資産整備収支額	△ 3,320,537	△ 2,987,490	△ 333,047
3 投資・財務的収支の部	平成20年度	平成19年度	20-19差引
投資及び出資金	746,584	636,023	110,561
貸付金	3,560,060	2,856,680	703,380
基金積立額	1,967,570	1,306,591	660,979
定額運用基金への繰出支出	911	899	12
他会計への公債費充当財源繰出支出	3,944,087	3,954,944	△ 10,857
地方債償還額	8,299,492	8,011,032	288,460
支出合計	18,518,704	16,766,169	1,752,535
国県補助金等	600	3,000	△ 2,400
貸付金回収額	3,549,723	2,843,010	706,713
基金取崩額	-	-	-
地方債発行額	324,900	212,600	112,300
公共資産等売却収入	118,330	134,688	△ 16,358
その他収入	686,297	583,529	102,768
収入合計	4,679,850	3,776,827	903,023
投資・財務的収支額	△ 13,838,854	△ 12,989,342	△ 849,512
当年度歳計現金増減額	554,882	691,399	△ 136,517
期首歳計現金残高	2,638,207	1,946,808	691,399
期末歳計現金残高	3,193,089	2,638,207	554,882

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は、平成20年度が10,000,000千円、19年度が10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、平成20年度が2,449千円、19年度が2,364千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	88,483,189	86,546,240	1,936,949
地方債発行額	△ 7,213,600	6,911,900	301,700
財政調整基金等取崩額	△ 1,200,000	1,200,000	-
支出総額	△ 85,290,100	83,908,033	1,382,067
地方債償還額	10,206,874	10,054,506	152,368
財政調整基金等積立額	1,415,025	1,068,102	346,923
基礎的財政収支	6,401,388	5,648,915	752,473

(4) 資金収支計算書（市民1人あたり）

（住民基本台帳人口 平成21年3月31日現在：243,682人）

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	43,632
物件費	35,344
社会保障給付	74,833
補助金等	40,352
支払利息	7,837
他会計への事務費等充当財源繰出支出	33,655
その他支出	3,765
支出合計	239,418
地方税	134,231
地方交付税	54,114
国県補助金等	67,612
使用料・手数料	3,804
分担金・負担金・寄附金	5,660
諸収入	7,727
地方債発行額	12,403
基金取崩額	6,274
他会計繰入金等	2,993
その他収入	17,293
収入合計	312,111
経常的収支額	72,693

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27,623
公共資産整備補助金等支出	3,956
他会計への建設費充当財源繰出支出	3,012
支出合計	34,591
国県補助金等	4,863
地方債発行額	15,866
基金取崩額	28
その他収入	209
収入合計	20,966
公共資産整備収支額	△ 13,625

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,064
貸付金	14,609
基金積立額	8,074
定額運用基金への繰出支出	4
他会計への公債費充当財源繰出支出	16,185
地方債償還額	34,059
支出合計	75,995
国県補助金等	2
貸付金回収額	14,567
基金取崩額	0
地方債発行額	1,333
公共資産等売却収入	486
その他収入	2,816
収入合計	19,204
投資・財務的収支額	△ 56,791

当年度歳計現金増減額	2,277
期首歳計現金残高	10,826
期末歳計現金残高	13,103

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は41,037円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		363,109
地方債発行額	△	29,603
財政調整基金等取崩額	△	4,924
支出総額	△	350,006
地方債償還額		41,886
財政調整基金等積立額		5,807
基礎的財政収支		26,269

(5) 資金収支計算書の概要

経常的収支は、177億1,427万円の黒字（前年比10億4,604万円増）となりました。地方税が2億4,981万円、地方交付税が14億6,196万円、地方消費税交付金が1億9,450万円それぞれ減少し、国庫補助金等が定額給付金支給事業費交付金などにより23億1,250万円、地方債発行額が7億7,801万円それぞれ増加したことが主な理由です。支出においては、人件費が職員数の減などにより8億8,358万円、物件費が住民健診委託料などの業務委託料の減により6億3,502万円それぞれ減少しましたが、社会保障給付が障害者自立支援給付費の増などにより3億1,015万円、補助金等が定額給付金支給事業交付金、税過誤納金還付金の増により15億403万円それぞれ増加しています。

公共資産整備収支は、33億2,054万円の不足（前年比3億3,305万円減）となりました。公共資産整備支出が10億6,699万円減少しました。それに伴いその財源である国県補助金等が7億1,866万円、地方債発行額が5億8,861万円それぞれ減少しました。

投資・財務的収支は、138億3,885万円の不足（前年比8億4,951万円減）となりました。地方債の償還額が2億8,846万円増加し、財政調整基金や退職手当基金などへの積立金が6億6,098万円増加しました。

公共資産整備収支の不足額（33億2,054万円）と投資・財務的収支の不足額（138億3,885万円）は、経常的収支の黒字額（177億1,427万円）で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成20年度の歳計現金の増減額は5億5,488万円となり、期末歳計現金残高は31億9,309万円となっています。

【市全体の財務諸表】

第3 市全体の財務諸表

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

[1] 普通会計

[2] 公営事業会計

① 公営企業会計（法適）

交通事業、病院事業

② 公営企業会計（法非適）

下水道事業、農業集落排水事業、市場事業、介護サービス事業、簡易水道事業、住宅用地造成事業、駐車場事業

③ その他公営事業会計

国民健康保険事業（事業勘定、直診勘定）、老人保健医療事業、介護保険事業（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療事業

(2) 市全体の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

地方公営企業法を適用している交通事業及び病院事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 市全体のバランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	266,201,703	①普通会計地方債	85,207,490
②教育	74,091,995	②公営事業地方債	86,934,486
③福祉	3,039,276	地方債計	172,141,976
④環境衛生	22,170,019	(2) 長期未払金	1,596,846
⑤産業振興	23,073,488	(3) 引当金	13,289,860
⑥消防	206,450	(うち退職手当等引当金)	13,202,226
⑦総務	12,603,603	(その他引当金)	87,634
⑧収益事業		(4) その他	
⑨その他		固定負債合計	187,028,882
有形固定資産合計	401,386,534		
(2) 売却可能資産	11,229,741	2 流動負債	
公共資産合計	412,616,275	(1) 翌年度償還予定地方債	13,932,861
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,427,855
2 投資等		(3) 未払金	1,065,812
(1) 投資及び出資金	14,595,047	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,654,665
(2) 貸付金	1,506,252	(5) 賞与引当金	639,687
(3) 基金等	2,028,244	(6) その他	76,015
(4) 長期延滞債権	3,769,167	流動負債合計	19,796,895
(5) その他	1,433		
(6) 回収不能見込額	△ 1,755,191	負債合計	206,825,577
投資等合計	20,144,952		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	9,052,923	1 公共資産等整備国県補助金等	91,251,436
(2) 未収金	4,034,704	2 公共資産等整備一般財源等	189,117,764
(3) 販売用不動産	3,476	3 その他一般財源等	△ 48,942,893
(4) その他		4 資産評価差額	7,547,536
(5) 回収不能見込額	△ 737,689	純資産合計	238,973,843
流動資産合計	12,353,414		
4 繰延勘定	684,779		
資産合計	445,799,420	負債及び純資産合計	445,799,420

(2) 市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	15,931,609	12.5%	1,244,416	2,108,252	1,196,899	6,834,253	786,109	13,567	3,272,145	475,988			
	(2)退職手当等 引当金繰入等	1,178,295	0.9%		159,894			45,129		973,272				
	(3)賞与引当金 繰入額	639,687	0.5%	94,015	168,360	70,923	68,862	49,407	847	157,559	29,714			
	小計	17,749,591	13.9%	1,338,431	2,436,506	1,267,822	6,903,115	880,645	14,414	4,402,976	505,682		0	
2	(1)物件費	16,600,680	13.0%	1,350,479	3,724,820	1,272,317	7,250,646	584,126	21,324	2,361,452	35,496			
	(2)維持補修費	939,957	0.7%	654,415	77,948	6,711	100,114	33,554		67,215				
	(3)減価償却費	12,547,251	9.9%	7,504,902	1,881,518	262,978	1,391,641	938,154	19,231	544,656	4,171			
	小計	30,087,868	23.6%	9,509,796	5,684,286	1,542,006	8,742,401	1,555,834	40,555	2,973,323	39,667	0	0	
3	(1)社会保障 給付	50,578,050	39.7%		292,641	50,026,710	258,699							
	(2)補助金等	20,514,197	16.1%	645,246	381,084	11,728,684	3,549,407	608,302	2,854,204	743,794	3,071		405	
	(3)他会計等 への支出額	1,795,784	1.4%			1,412,141	383,643							
	(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	995,597	0.8%	197,524	23,600	165,137	115,740	490,858		2,738				
	小計	73,883,628	58.0%	842,770	697,325	63,332,672	4,307,489	1,099,160	2,854,204	746,532	3,071		405	
4	(1)支払利息	4,601,120	3.6%								4,601,120			
	(2)回収不能 見込計上額	937,356	0.7%									937,356		
	(3)その他 行政コスト	180,654	0.2%				34,150		146,504					
	小計	5,719,130	4.5%	0	0	0	34,150	0	0	146,504	0	4,601,120	937,356	
経常行政コスト a				11,690,997	8,818,117	66,142,500	19,987,155	3,535,639	2,909,173	8,269,335	548,420	4,601,120	937,356	405
(構成比率)				9.2%	6.9%	51.9%	15.7%	2.8%	2.3%	6.5%	0.4%	3.6%	0.7%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	3,967,116		2,497,038	50,605	56,114	387,031	289,498	405	120,703		431,939			133,783
2	分担金・負担金・寄 附金	1,544,766		157,066	6,844	1,341,161		2,909		5,158					31,628
3	保 険 料	10,877,815				10,877,815									
4	事 業 収 益	13,161,663				39,646	11,799,800			1,322,217					
5	その他特定行政 サービス収入	14,856,678		49,640		14,435,765	280,756	73,371		17,146					
経常収益 b		44,408,038		2,703,744	57,449	26,750,501	12,467,587	365,778	405	1,465,224	0	431,939		0	165,411
b/a		34.8%		23.1%	0.7%	40.4%	62.4%	10.3%	0.0%	17.7%	0.0%	9.4%		0.0%	
(差引)純経常行政 コスト a - b		83,032,179		8,987,253	8,760,668	39,391,999	7,518,568	3,169,861	2,908,768	6,804,111	548,420	4,169,181	937,356	405	△ 165,411

(3) 市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	234,816,741	91,877,413	185,987,399		△ 50,185,576	7,137,505
純経常行政コスト	△ 83,032,179				△ 83,032,179	
一般財源						
地方税	32,585,095				32,585,095	
地方交付税	13,186,557				13,186,557	
その他行政コスト充当財源	7,082,175				7,082,175	
補助金等受入	33,662,573	2,503,594			31,158,979	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 190,285				△ 190,285	
公共資産除売却損益						
投資損失						
収益事業純損失						
その他	453,135				453,135	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,326,767		△ 3,326,767	
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入			315,923		△ 315,923	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 933		933	
未払金等への財源投入			126,592		△ 126,592	
減価償却による財源増		△ 3,129,571	△ 8,112,175		11,241,746	
地方債償還に伴う財源振替			7,474,191		△ 7,474,191	
資産評価替えによる変動額	410,031					410,031
無償受贈資産受入						
その他						
期末純資産残高	238,973,843	91,251,436	189,117,764		△ 48,942,893	7,547,536

(4) 市全体の資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,100,444
物件費	16,114,241
社会保障給付	50,578,050
補助金等	19,661,828
支払利息	4,601,120
その他支出	3,975,380
支 出 合 計	114,031,063
地方税	32,709,780
地方交付税	13,186,557
国県補助金等	31,051,976
使用料・手数料	2,699,781
分担金・負担金・寄附金	1,436,380
保険料	10,747,971
事業収入	13,358,589
諸収入	2,122,789
地方債発行額	4,805,655
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,529,080
その他収入	19,952,905
収 入 合 計	133,601,463
経常的収支額	19,570,400

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,913,559
公共資産整備補助金等支出	995,597
その他支出	303,307
支 出 合 計	13,212,463
国県補助金等	2,653,682
地方債発行額	7,037,045
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,736
その他収入	164,219
収 入 合 計	9,861,682
公共資産整備収支額	△ 3,350,781

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	750,043
貸付金	3,560,620
基金積立額	2,345,643
定額運用基金への繰出支出	911
地方債償還額	19,176,672
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	10,406,498
収益事業純支出	0
その他支出	36,557
支 出 合 計	36,276,944
国県補助金等	600
貸付金回収額	3,550,283
基金取崩額	0
地方債発行額	7,138,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	8,538,360
収益事業純収入	0
その他収入	1,637,097
収 入 合 計	20,865,140
投資・財務的収支額	△ 15,411,804

当年度資金増減額	807,815
期首資金残高	4,112,187
期末資金残高	4,920,002

【連結財務諸表】

第4 連結財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

【一部事務組合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。市は平成20年度末で7の一部事務組合等に加入していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

八戸圏域水道企業団
八戸地域広域市町村圏事務組合
八戸市階上町田代小学校中学校組合
三戸郡福祉事務組合
青森県後期高齢者医療広域連合
青森県交通災害共済組合（※）
青森県市長会館管理組合（※）

※印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外しています。

【地方開発事業団】

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、地方開発事業団を連結対象とする旨は明示されておきませんが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率の算定において、市が加入する地方開発事業団の資金不足額を算入していることから、これと同様の考え方に立ち、青森県新産業都市建設事業団における「桔梗野工業用地造成事業会計」と「北インター工業用地造成事業会計」を連結対象としております。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、八戸市土地開発公社のみです。

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、25%以上50%未満の法人については、市が当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には連結の対象とします。本市においては、出

資比率が38.5%の八戸ガス株が該当しますが、市からは完全に独立している法人であるため連結対象外としました。

(財)八戸地域高度技術振興センター（出資比率：62.7%）
(財)八戸地域地場産業振興センター（出資比率：51.2%）
(財)八戸市総合健診センター（出資比率：98.8%）
(財)八戸市体育振興公社（出資比率：100.0%）
(財)八戸市公会堂（出資比率：100.0%）
(社福)八戸市社会福祉事業団（出資比率：100.0%）
(財)公共施設管理公社（出資比率：100.0%）
(株)グリーンプラザなんごう（出資比率：99.2%）

(2) 連結の前提条件

[1] 財務諸表の作成方法

①一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

②地方開発事業団

地方自治法第312条第1項に基づく「決算書」「事業報告書」「その他決算附属書類」を活用して作成しました。

③土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

④第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

[2] 減価償却方法

①一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

②地方開発事業団、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

[3] 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結財務諸表

(1) 連結バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
266,201,703	85,207,490
②教育	②公営事業地方債
74,375,304	86,934,486
③福祉	地方公共団体計
3,501,197	172,141,976
④環境衛生	(2) 関係団体
91,257,463	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	15,834,536
25,296,526	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,387,316	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	876,344
12,603,603	関係団体計
⑧収益事業	16,710,880
0	(3) 長期未払金
⑨その他	1,596,846
785	(4) 引当金
有形固定資産合計	18,214,992
475,623,897	(うち退職手当等引当金)
(2) 売却可能資産	16,979,309
11,229,741	(その他の引当金)
公共資産合計	1,235,683
486,853,638	(5) その他
	81,250
	固定負債合計
	208,745,944
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
2,613,165	①地方公共団体
(2) 貸付金	13,932,861
1,506,252	②関係団体
(3) 基金等	1,250,527
4,176,646	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	15,183,388
3,769,167	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	9,522,855
16,766	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	2,144,079
△ 1,755,191	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,654,665
10,326,805	(5) 賞与引当金
	790,491
	(6) その他
	158,237
	流動負債合計
	29,453,715
3 流動資産	負 債 合 計
(1) 資金	238,199,659
13,384,858	
(2) 未収金	[純資産の部]
4,950,361	1 公共資産等整備国庫補助金等
(3) 販売用不動産	93,147,729
4,999,753	2 公共資産等整備一般財源等
(4) その他	198,175,540
106,358	3 他団体及び民間出資分
(5) 回収不能見込額	0
△ 737,689	4 その他一般財源等
流動資産合計	△ 16,499,476
22,703,641	5 資産評価差額
	7,547,536
	純資産合計
	282,371,329
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
686,904	520,570,988
資 産 合 計	
520,570,988	

(2) 連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 (1)人件費	21,419,193	14.3%	1,244,416	2,673,577	2,049,614	8,600,256	971,798	2,069,950	3,333,614	475,968			
(2)退職手当等 引当金繰入等	1,520,692	1.0%		159,894	20,163	49,926	57,150	260,287	973,272				
(3)賞与引当金 繰入額	790,491	0.5%	94,015	168,360	83,505	94,033	49,407	113,898	157,559	29,714			
小計	23,730,376	15.9%	1,338,431	3,001,831	2,153,282	8,744,215	1,078,355	2,444,135	4,464,445	505,682			
2 (1)物件費	19,709,540	13.2%	1,350,565	3,516,251	1,551,982	9,827,158	905,243	226,733	2,296,112	35,496			
(2)維持補修費	2,040,073	1.4%	654,415	155,506	6,997	1,106,723	43,154	6,063	67,215				
(3)減価償却費	15,956,953	10.6%	7,504,902	1,896,392	272,764	4,175,984	1,394,812	163,272	544,656	4,171			
小計	37,706,566	25.1%	9,509,882	5,568,149	1,831,743	15,109,865	2,343,209	396,068	2,907,983	39,667			
3 (1)社会保障給付	67,584,184	45.1%		292,911	67,032,574	258,699							
(2)補助金等	11,389,475	7.6%	645,246	382,368	8,547,011	530,036	493,620	40,090	747,628	3,071		405	
(3)他会計等 への支出額	1,798,540	1.2%			1,412,141	383,643	2,756						
(4)他団体への 公共資産整備 補助金等	995,597	0.7%	197,524	23,600	165,137	115,740	490,858		2,738				
小計	81,767,796	54.6%	842,770	698,879	77,156,883	1,288,118	987,234	40,090	750,366	3,071		405	
4 (1)支払利息	5,367,672	3.6%									5,367,672		
(2)回収不能 見込計上額	937,366	0.6%										937,366	
(3)その他 行政コスト	180,802	0.1%			1	34,150	147		146,504				
小計	6,485,840	4.3%			1	34,150	147		146,504		5,367,672	937,366	
経常行政コスト a	149,690,578		11,691,083	9,268,859	81,141,889	25,176,348	4,408,945	2,880,293	8,269,298	548,420	5,367,672	937,366	405
(構成比率)			7.8%	6.2%	54.2%	16.8%	3.0%	1.9%	5.5%	0.4%	3.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	4,191,299		2,497,038	50,805	56,359	605,962	289,498	5,412	120,703		431,939		133,783	
2 分担金・負担金・ 寄附金	1,743,024		157,066	6,844	1,380,098	89,759	3,819	68,652	5,158				31,628	
3 保険料	11,091,028				11,091,028									
4 事業収益	21,125,051			194,525	689,177	17,854,087	1,065,045		1,322,217					
5 その他特定行政 サービス収入	15,056,793		49,944	124,469	14,443,159	322,003	99,916		17,302					
経常収益 b	53,207,195		2,704,048	376,443	27,659,821	18,871,811	1,458,278	74,064	1,465,380		431,939		165,411	
b/a	35.5%		23.1%	4.1%	34.1%	75.0%	33.1%	2.6%	17.7%		8.0%			
(差引)純経常行政 コスト a-b	96,483,383		8,987,035	8,892,416	53,482,068	6,304,537	2,950,667	2,806,229	6,803,918	548,420	4,935,733	937,366	405	△ 165,411

※八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。(△10,400,119千円)

(3) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	276,078,689	93,894,757	194,102,308		△ 19,055,881	7,137,505
純経常行政コスト	△ 96,483,383				△ 96,483,383	
一般財源						
地方税	32,585,095				32,585,095	
地方交付税	13,186,557				13,186,557	
その他行政コスト充当財源	7,349,630				7,349,630	
補助金等受入	48,522,715	2,514,209			46,008,506	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 197,733				△ 197,733	
公共資産除売却損益						
投資損失						
収益事業純損失						
その他	548,531				548,531	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,643,292		△ 3,643,292	
公共資産処分による財源増			△ 52,200		52,200	
貸付金・出資金等への財源投入			316,192		△ 316,192	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増			△ 992		992	
未払金等への財源投入			126,592		△ 126,592	
減価償却による財源増		△ 3,261,237	△ 9,119,825		12,381,062	
地方債償還に伴う財源振替			9,092,338		△ 9,092,338	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	410,031					410,031
無償受贈資産受入						
その他	371,197		67,835		303,362	
期末純資産残高	282,371,329	93,147,729	198,175,540	0	△ 16,499,476	7,547,536

※八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。(12,392,563千円)

(4) 連結資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,969,991
物件費	20,141,320
社会保障給付	67,584,234
補助金等	11,940,627
支払利息	5,367,684
その他支出	2,804,014
支出合計	132,807,870
地方税	32,709,780
地方交付税	13,186,557
国県補助金等	45,901,505
使用料・手数料	2,923,964
分担金・負担金・寄附金	1,581,041
保険料	10,961,185
事業収入	21,359,205
諸収入	2,504,377
地方債発行額	4,815,100
長期借入金借入額	5,918
基金取崩額	1,581,396
その他収入	20,010,987
収入合計	157,541,015
経常的収支額	24,733,145

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,563,859
公共資産整備補助金等支出	995,597
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
その他収入	5,065
支出合計	16,564,521
国県補助金等	3,307,200
地方債発行額	7,654,284
長期借入金借入額	130,179
基金取崩額	43,791
その他収入	499,711
収入合計	11,635,165
公共資産整備収支額	△ 4,929,356

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	750,043
貸付金	3,560,620
基金積立額	2,582,555
定額運用基金への繰出支出	911
地方債償還額	20,974,215
長期借入金返済額	1,880,355
短期借入金減少額	10,816,498
収益事業純支出	0
その他支出	45,331
支出合計	40,610,528
国県補助金等	600
貸付金回収額	3,550,283
基金取崩額	116,777
地方債発行額	7,138,800
長期借入金借入額	1,016,388
短期借入金増加額	8,599,360
収益事業純収入	0
その他収入	1,892,420
収入合計	22,314,628
投資・財務的収支額	△ 18,295,900

当年度資金増減額	1,507,889
期首資金残高	7,598,067
期末資金残高	9,105,956

※八戸市と関係団体間のお金の出し入れは相殺消去しています。(10,739,983千円)

【普通会計附属明細表】

第5 附属明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	37,780,817	195,516,932	79,469,873	4,367,545	116,047,059	153,827,876	4,257,253
道路	11,084,241	76,968,320	26,300,113	1,603,506	50,668,207	61,752,448	
橋りょう	336,749	2,036,181	727,042	33,934	1,309,139	1,645,888	
河川	260,193	1,334,396	510,447	27,231	823,949	1,084,142	
砂防							
海岸保全							
港湾		41,912	15,227	855	26,685	26,685	
都市計画	22,689,080	79,186,010	34,596,344	1,803,027	44,589,666	67,278,746	
街路	13,801,875	16,751,339	6,070,634	348,986	10,680,705	24,482,580	
都市下水路	416,941	6,992,298	6,468,128	75,528	524,170	941,111	
区画整理	1,979,981	37,449,525	15,112,978	936,240	22,336,547	24,316,528	
公園	6,471,221	17,690,910	6,642,666	442,273	11,048,244	17,519,465	
その他	19,062	301,938	301,938			19,062	
住宅	3,405,762	35,858,568	17,261,966	896,464	18,596,602	22,002,364	4,257,253
空港							
その他	4,792	91,545	58,734	2,528	32,811	37,603	
教育	17,585,766	94,075,789	37,569,560	1,881,518	56,506,229	74,091,995	2,092,673
小学校	7,565,517	36,570,419	14,854,828	731,411	21,715,591	29,281,108	
中学校	4,226,624	24,215,943	9,539,121	484,318	14,676,822	18,903,446	
高等学校	123,374	715,021	454,107	14,301	260,914	384,288	
幼稚園	4,111	56,788	32,194	1,136	24,594	28,705	
特殊学校							
大学							
各種学校							
社会教育	5,186,494	15,694,079	6,021,062	313,881	9,673,017	14,859,511	
その他	479,646	16,823,539	6,668,248	336,471	10,155,291	10,634,937	2,092,673
福祉	516,656	7,784,331	5,410,113	248,825	2,374,218	2,890,874	275,748
保育所	73,253	283,739	155,978	9,381	127,761	201,014	
その他	443,403	7,500,592	5,254,135	239,444	2,246,457	2,689,860	275,748
環境衛生	1,290,389	9,323,807	7,642,672	154,813	1,681,135	2,971,524	308,797
清掃	537,906	6,740,548	5,771,722	88,467	968,826	1,506,732	40,580
ごみ処理	537,906	6,619,005	5,668,402	83,605	950,603	1,488,509	40,580
し尿処理		47,804	41,499	1,912	6,305	6,305	
その他		73,739	61,821	2,950	11,918	11,918	
保健衛生	488,102	1,243,760	597,642	48,418	646,118	1,134,220	
その他	264,381	1,339,499	1,273,308	17,928	66,191	330,572	268,217
産業振興	3,649,439	28,773,350	19,159,830	658,114	9,613,520	13,262,959	406,818
労働	327,221	1,046,617	904,224	20,295	142,393	469,614	32,737
農林水産業	1,983,977	21,787,257	13,415,846	527,031	8,371,411	10,355,388	228,605
造林	16,849	162,390	159,404	609	2,986	19,835	
林道	89,248	911,012	312,152	18,982	598,860	688,108	
治山	3,236	8,799	8,468	204	331	3,567	
砂防							
漁港	138,920	9,186,284	3,362,566	183,727	5,823,718	5,962,638	
農業農村整備	1,050,752	7,053,616	5,291,735	246,867	1,761,881	2,812,633	
海岸保全							
その他	684,972	4,465,156	4,281,521	76,642	183,635	868,607	228,605
商工	1,338,241	5,939,476	4,839,760	110,788	1,099,716	2,437,957	145,476
国立公園等	217	2,283	2,283			217	
観光	564,469	2,654,277	1,703,260	97,354	951,017	1,515,486	
その他	773,555	3,282,916	3,134,217	13,434	148,699	922,254	145,476
消防(警察)	109,343	895,111	798,004	19,231	97,107	206,450	13,855
庁舎	3,643	11,930	3,356	238	8,574	12,217	
その他	105,700	883,181	794,648	18,993	88,533	194,233	13,855
総務	1,219,202	18,461,646	7,858,527	479,304	10,603,119	11,822,321	192,392
庁舎等	523,604	10,699,069	4,424,098	213,982	6,274,971	6,798,575	
その他	695,598	7,762,577	3,434,429	265,322	4,328,148	5,023,746	192,392
合計	62,151,612	354,830,966	157,908,579	7,809,350	196,922,387	259,073,999	7,547,536

2 主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅類家南団地	H 2	1,619,713	728,874	890,839	
	市営住宅石手洗団地	H 5	3,062,139	1,148,295	1,913,844	
	南部山公園	H 8	2,988,943	896,688	2,092,255	
	市営住宅旭ヶ丘団地	H 9	5,345,085	1,469,897	3,875,188	
	招運橋	H 9	890,000	163,163	726,837	
	市営住宅白銀台団地	H 1 1	1,501,543	337,851	1,163,692	
	八戸公園	H 1 1	1,637,977	368,541	1,269,436	
	開運橋(3. 4. 22)	H 1 1	1,350,000	202,500	1,147,500	
	市営住宅白銀台団地	H 1 2	332,741	66,552	266,189	
	市営住宅白銀台団地	H 1 3	308,124	53,921	254,203	
	美保野都市下水道	H 1 3	650,036	227,514	422,522	
	とくらくぼ緑地	H 1 4	308,000	46,200	261,800	
	八戸駅東西自由通路	H 1 4	1,785,078	428,418	1,356,660	
	八戸駅前駐車場連絡通路	H 1 4	512,758	123,060	389,698	
	合併記念多目的広場	H 1 9	481,439	12,036	469,403	
教育	屋内トレーニングセンター	H元	1,629,050	619,039	1,010,011	
	総合教育センター	H元	730,274	277,495	452,779	
	東地区給食センター	H元	596,268	226,575	369,693	
	南郷カッコーの森エコランド	H元	335,000	127,300	207,700	
	鳩田小学校	H 2	372,833	134,226	238,607	
	スポーツ研修センター	H 2	552,236	198,810	353,426	
	白銀南中学校	H 4	964,482	308,640	655,842	
	日計ヶ丘小学校	H 4	1,110,907	355,488	755,419	
	島守小学校	H 5	550,020	165,000	385,020	
	縄文学習館	H 5	338,011	101,400	236,611	
	南郷屋内温水プール	H 7	618,000	160,680	457,320	
	白山台小学校	H 8	1,133,890	272,136	861,754	
	青潮小学校	H 1 0	1,134,919	226,980	907,939	
	南郷屋内運動場	H 1 0	1,346,416	269,280	1,077,136	
	史跡根城跡	H 1 1	1,571,568	353,601	1,217,967	
	金浜小学校	H 1 2	611,518	97,840	513,678	
	第一中学校屋内運動場	H 1 3	359,925	50,393	309,532	
	南郷図書館	H 1 6	824,795	65,984	758,811	
	白山台中学校	H 1 8	1,696,477	67,860	1,628,617	
	南郷文化ホール	H 1 9	851,880	17,038	834,842	
第三中学校屋内運動場	H 2 0	311,597	0	311,597		
福祉	養護老人ホーム長生園	H 4	623,595	399,104	224,491	
	総合福祉会館	H 5	2,039,795	1,223,880	815,915	
産業振興	水産科学館	H元	1,286,421	977,683	308,738	
	農業交流研修センター	H 1 1	593,374	213,615	379,759	
総務	庁舎別館	H 9	4,910,308	1,080,266	3,830,042	
	八戸駅舎改築	H 1 4	1,221,228	293,094	928,134	
	青葉湖展望交流施設	H 1 7	242,222	29,067	213,155	
合 計		—	51,330,585	14,585,984	36,744,601	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

3 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する調書記 載額
【流動資産】						
財政調整基金	1,435,458				1,435,458	
減債基金	1,862,316				1,862,316	
【投資等】						
教育振興基金	34,222				34,222	
社会福祉基金	229,247				229,247	
成人病対策基金	1,007				1,007	
公会堂事業基金	92,916				92,916	
こどもの国建設基金	27,414				27,414	
博物館事業基金	11,507				11,507	
都市緑化基金	30,003				30,003	
退職手当基金	624,179				624,179	
国際交流基金	62,082				62,082	
防災対策基金	4,511				4,511	
是川縄文の里整備基金	137,760				137,760	
肉用牛特別導入事業基金	2,091			800	2,891	
南郷区地域活性化基金	267,480				267,480	
スポーツ振興基金	1,308				1,308	
協働のまちづくり推進基金	5,771				5,771	
土地開発基金	212,467				212,467	
定住自立圏振興基金	123,733				123,733	

4 債務負担行為明細表

(表内)

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他	1,596,846		87,634	

(表外)

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
その他の団体				
その他				6,827,113

5 長期延滞債權明細表

(單位：千円)

相手先名・種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	645	263
高齢者住宅整備資金貸付金	561	0
災害援護資金貸付金	12,018	1,216
奨学金貸付金	17,733	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	730	0
母子家庭住宅整備資金貸付金	395	0
【未収金】		
市民税(個人)	354,122	128,859
市民税(法人)	28,030	11,206
固定資産税	943,994	612,110
軽自動車税	21,233	7,998
使用料・手数料	30,795	98
負担金	46,629	2,177
返還金	69,849	20,538

6 未収金明細表

(單位：千円)

相手先名・種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
土地建物貸付金	417	0
災害援護資金貸付金	1,954	0
奨学金貸付金	6,546	0
心身障害者住宅整備資金貸付金	81	0
【未収金】		
市民税(個人)	243,918	79,761
市民税(法人)	12,247	4,896
固定資産税	405,983	209,465
軽自動車税	11,405	4,296
使用料・手数料	13,086	0
負担金	17,838	1,216
返還金	17,517	77

7 固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数
1 総務費	
(1) 庁舎等	50
(2) その他	25
2 民生費	
(1) 保育所	30
(2) その他	25
3 衛生費	25
4 労働費	25
5 農林水産業費	
(1) 造林	25
(2) 林道	48
(3) 治山	30
(4) 砂防	50
(5) 漁港	50
(6) 農業農村整備	20
(7) 海岸保全	30
(8) その他	25
6 商工費	25

区 分	耐用年数
7 土木費	
(1) 道路	48
(2) 橋りょう	60
(3) 河川	49
(4) 砂防	50
(5) 海岸保全	30
(6) 港湾	49
(7) 都市計画	
ア 街路	48
イ 都市下水路	20
ウ 区画整理	40
エ 公園	40
オ その他	25
(8) 住宅	40
(9) 空港	25
(10) その他	25
8 消防費	
(1) 庁舎	50
(2) その他	10
9 教育費	50
10 その他	25